

# ●日本テレコムホールディングス株式会社

### 2002年9月中間期 決算説明会

2002年11月12日

## スピーカー



# ウィリアム(ビル)・モロー

日本テレコムホールディングス 日本テレコム 代表取締役社長

### ダリル E. グリーン

J-フォン 代表取締役社長

### ジョン・ダーキン

日本テレコムホールディングス J-フォン CFO

### 博多 一恭

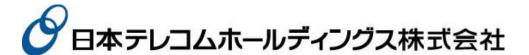
日本テレコム CFO

### **Contents**

Section 1	はじめに	4
Section 2	財務概要	10
Section 3	J-フォン概要	19
Section 4	日本テレコム(固定通信)概要	33
Section 5	まとめ	44

## 日本テレコムホールディングス





はじめに

Section 1

# 連結中間決算ハイライト

- J-フォンの業績好調
  - 売上拡大

**Japan Telecom Holdings** 

- マージンの改善
- 固定通信子会社で予想以上にコスト削減進展
- ノンコア事業の整理進展

#### 連結中間決算概要

(十億円)	2001/9	2002/9	対前年比
- 売上高	849.7	884.8	4.1%
営業利益	23.4	142.7	508.5%
経常利益	15.0	141.1	836.3%
当期利益/(損失)	(5.1)	43.5	nm
1株当り利益/(損失) (円)	(1,624)	13,621	nm
EBITDAマージン (%)	16.8%	30.4%	13.6pp

## 中間決算概況: 日本テレコムホールディングス

#### J-フォン

- 引き続きマーケットシェア拡大
- ARPUはゆるやかに低下
  - 非音声ARPUの上昇が、音声ARPUの低下(予想の範囲)を相殺
- モバイルカメラ付き携帯電話で市場をリード
- 12月には3G商用サービス開始へ

### • 日本テレコム(固定通信事業)

- 音声伝送における競争激化にもかかわらず収益は大幅改善
- データ伝送収入は前年同期比36%増加
- 競争力あるIP-VPNサービスが大幅増収
- 過去12ヶ月でADSL加入者は20万人近く増加
- コスト削減イニシアチブは予定より早いペースで進展

## 中間決算概況: 通信市場

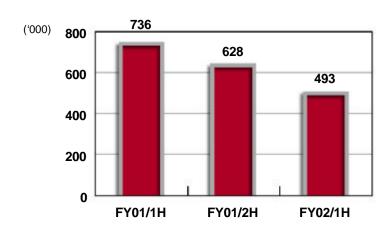
### • 移動体通信市場

- 携帯電話の普及ペースの鈍化
- 非音声サービスの利用増加
- モバイルカメラ付き端末が大きく成長

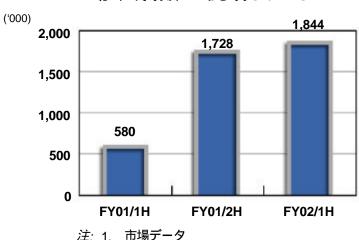
#### • 固定通信市場

- 音声伝送市場は競争激化
- データ伝送事業は拡大傾向
- ADSL加入者数は当中間期で180万増加
- マイライン無料登録期間終了
- 接続料は低下傾向

#### 携帯電話加入者数1: 純増 トレンド



#### ADSL加入者数1: 純増トレンド



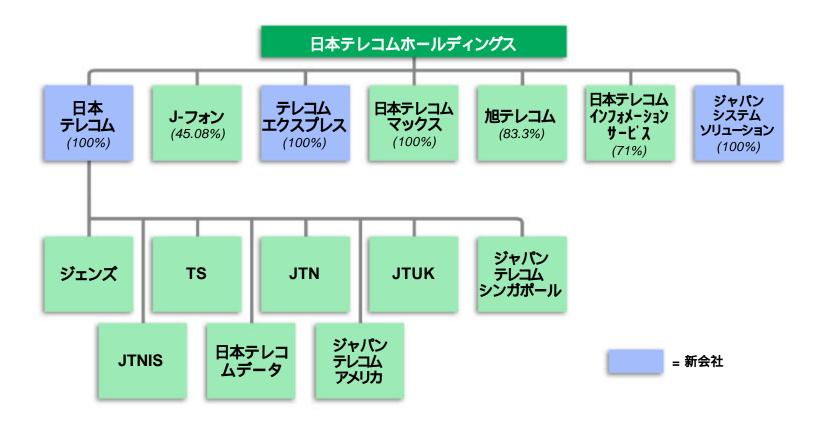
### 持株会社制導入の目的

**Japan Telecom Holdings** 

- 固定通信および移動体通信会社、その他子会社の役割を明確化
- 移動体通信事業における情報処理システム事業および代理店事業を新設分割 (7月1日付)
  - 各事業目的を明確にする
- 固定通信事業を分割、完全子会社化 (8月1日付)
  - 経営資源の集中化を図る
  - 顧客サービスの向上を図る
- 経営組織の合理化進展

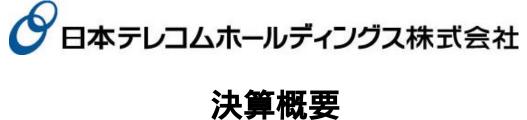
### 日本テレコムホールディングス

2002年8月1日より日本テレコムホールディングス発足 (下図は2002年11月1日現在)



## 決算概要





Section 2

**Japan Telecom Holdings** 

- 当中間期のEBITDAマージンは、前中間期より13.6pp改善して30.4%に
- 電気通信事業収入の増加(+9.4%)が附帯事業収入(端末機/付属品販売等)の 減少(-15%)を相殺したため、売上高は増収確保

J-Phone

- 売上拡大に加え、加入者獲得費用の低下、調達効率および事業効率の改善 により営業利益は大幅増益
- リファイナンスにより支払利息を削減、経常利益も大幅増益
- 事業業績が好調であったため、当期損益も増益を達成
- 現預金を充当して借入金を615億円返済

# 連結業績サマリー

Japan Telecom Holdings

### 連結業績概要: 半期ベース

(十億円)	2001/9	2002/9	前年同期比/増減
   売上高	849.7	884.8	4.1%
営業利益	23.4	142.7	508.5%
経常利益	15.0	141.1	836.3%
当期利益/(損失)	(5.1)	43.5	nm
営業活動によるキャッシュフロー	129.8	237.8	108.0
投資活動によるキャッシュフロー	(181.9)	(186.7)	-4.8
財務活動によるキャッシュフロー	18.9	(61.5)	-80.4
EBITDA	142.4	269.2	89.0%
EBITDAマージン (%)	16.8%	30.4%	13.6pp

#### 今期業績予想

(十億円)	2001/3	2002/3予想 5月28日	前年比
売上高	1,704	1,770	3.9%
<b>経常利益</b>	74	183	147.3%
当期利益/(損失)	(65)	48	nm

### 連結セグメント別売上

- 加入者数の増加とARPUが予想通りに推移したことでJ-フォンは増収
- SOLTERIA、Wide-Ether、ADSLなどデータ伝送サービスのアクセス回線数増加を背景に 固定通信事業も増収を記録

**J-Phone** 

マネージドサービス事業も好調

#### 連結売上内訳

(十億円)	2001/9	2002/9	前年同期比
移動体通信事業 <sup>1</sup>	671.7	709.1	5.6%
固定通信事業2	196.9	199.0	1.1%
その他	16.8	8.5	-49.4%
消去	(35.7)	(31.9)	
売上高	849.7	884.8	4.1%

- 1 J-フォンを含む移動体通信関連事業
- 2 日本テレコムを含む固定通信関連事業

# 連結バランスシート

**Japan Telecom Holdings** 

- 借入金返済が進展 ム 総資産は減少傾向
- 有利子負債は2002年3月期末比で5.7%削減され9,775億円に

### 連結バランスシート概要

		2002/3		2002/3期 ・ との比較
(十億円)	2001/9	LOOLIO	2002/9	
総資産	2,513.0	1,856.3	1,787.5	-3.7%
株主資本	522.4	391.3	432.9	10.6%
株主資本比率 (%)	20.8%	21.1%	24.2%	-
有利子負債	1,456.0	1,036.6	977.5	-5.7%
·				

Japan Telecom

### 連結キャッシュフロー

- 営業活動によるキャッシュフローは前年同期比で1,080億円増加
- 当中間期の設備投資は前年同期比25.7%減の1,928億円
- 営業活動によるキャッシュフローの増加と設備投資抑制分で借入金を返済

#### 連結キャッシュフロー概要

(十億円)	2001/9	2002/9	增減
営業活動によるキャッシュフロー	129.8	237.8	108.0
投資活動によるキャッシュフロー	(181.9)	(186.7)	-4.8
財務活動によるキャッシュフロー	18.9	(61.5)	-80.4
現預金期末残高	437.1	5.3	-431.8
フリーキャッシュフロー	(142.9)	15.3	158.2

### 単独決算ハイライト

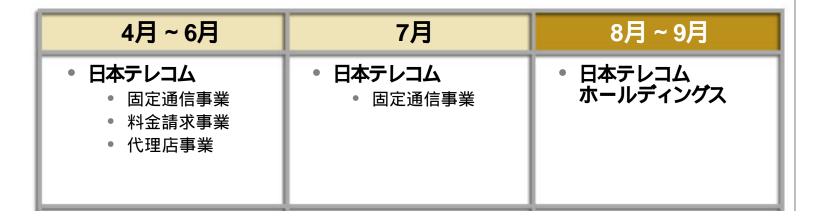
- 今中間期の単独業績には、4-7月分の日本テレコム(固定通信事業)の業績と 8-9月分の日本テレコムホールディングスの業績が含まれている
- 4月-7月は日本テレコム(固定通信事業)が非常に好調で単独業績に大きく寄与
- 8月からの単独決算は、日本テレコムホールディングスの業績のみ反映

#### 単独中間決算概要

(十億円)	2001/9	2002/9	前年同期比
売上高	218.7	144.2	-34.0%
営業利益/(損失)	(14.5)	8.2	nm
経常利益/(損失)	(14.3)	9.5	nm
当期利益	14.5	9.5	-34.2%
1株当り利益 (円)	4,541	2,988	-34.2%
A			

### 会社組織変更と単独決算への影響

#### 2002年9月中間期の単独決算



# 効率改善 と 設備投資と営業費用

#### J-フォン

- 加入者獲得費用の低減
- 解約率の改善
- 端末機およびインフラ機器の調達でボーダフォンのグループ力を活用

**J-Phone** 

#### 日本テレコム

- 営業費用の大幅削減
- 今上期に設備投資を削減、下期もさらに削減





**⊘** vodafone\*

J-フォン概要

Section 3

### J-フォン事業ハイライト

- 革新的サービス導入
  - 「写メール」、「ムービー写メール」、「J-スカイ」で市場をリード
- 堅調な業績拡大
  - 売上高は前年同期比4.6%増
  - 電気通信事業収入は前年同期比12.0%増
- 1社統合とグローバルシナジーでEBITDA大幅改善
- ARPUに占める非音声サービス収入の割合は史上最高水準まで上昇
  - 9月単月で20.2%
  - 「写メール」、「ムービー写メール」、「J-スカイ」の好評が要因
- 加入者純増シェアは累計シェアを上回って推移
  - 市場が競争激化する中で善戦
  - 加入者獲得費用の適正水準維持
- 在庫および調達効率の改善
- 3G商用サービス12月開始予定—2003年9月までに2G水準のサービスエリア達成予定
- ボーダフォンとのデュアル ブラント継続 —2003年にはシングル ブランドへ

### 経営改革 - 進捗動向

#### 売上拡大

- 売上およびシェア拡大
- 解約率の管理
- プランド見直し
- 法人営業の強化

- 累計シェアは18%へ上昇
- 解約率は1.94%へ低下
- 2003年にはシングルブランド化へ向けて準備
- グローバル・ローミング・サービス

### 非音声サービス での優位性活用

- 非音声ARPUの拡大
- 非音声比率は20.2%へ上昇(9月)
- 「写メール」「ムービー写メール」 \_ 加入者670万、76万6千人(9月)

#### 利益拡大

- 設備投資抑制
- 端末機パリューチェーン合理化
- 販売チャネルの合理化
- 通期3,000億円計画維持
- 在庫削減、調達効率向上
- 加入者獲得費用10%削減

#### 将来性の確保

- 2.5Gパケット通信サービス開始 「ムービー写メール」 ユーザーは76万6千人(9月)
- 3Gサービス開始予定
- 2003年9月までに2G水準のサービスエリア達成予定

#### 組織の整合性

• 1社統合の効果

- EBITDAマージン30.7%, 設備投資、営業費用削減
- 年功序列制度から能力主義へ 新人事制度導入

### ボーダフォンの グループカ活用

- J-フォンへのメリット創出
- ボーダフォンへのメリット創出
- ボーダフォンと3Gネットワークベンダーとの関係活用
- 欧州でもモバイルカメラ付き携帯電話発売

## J-フォン中間決算ハイライト

• 売上増、加入者獲得費用の低下、事業効率の向上を背景に、収益は大幅拡大

**J-Phone** 

- EBITDAマージンは30.7% 達成
- 設備投資抑制、運転資金繰り改善、EBITDA拡大によりキャッシュフロー改善

#### J-フォン中間決算概要

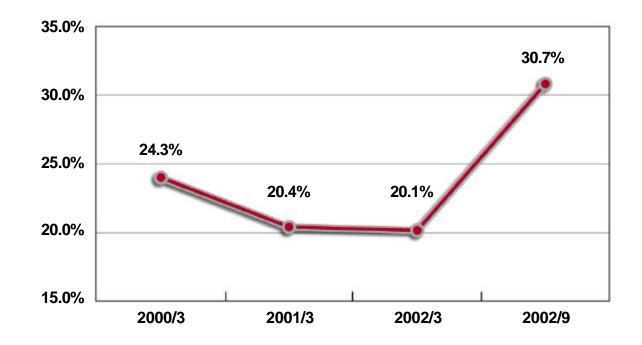
(十億円)	2001/9*	2002/9	前年同期比
   売上高	680.8	711.8	4.6%
営業利益	43.2	129.8	200.5%
│ 経常利益	38.0	128.0	236.8%
EBITDA	121.4	219.0	80.4%
EBITDAマージン(%)	17.8%	30.7%	12.9pp
		2	

<sup>\*1</sup>社統合に伴う調整ベース。単純合算。

# EBITDAパフォーマンス

• EBITDAマージンは前期末から10.6pp改善 ム 今中間期には30.7%達成

**J-Phone** 



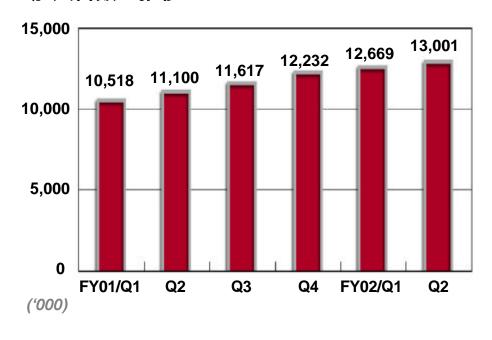
	2000/3	2001/3	2002/3	2002/9(1H)
EBITDA (十億円)	214.8	225.7	271.2	219.0
EBITDAマージン(%)	24.3%	20.4%	20.1%	30.7%

# 加入台数と解約率

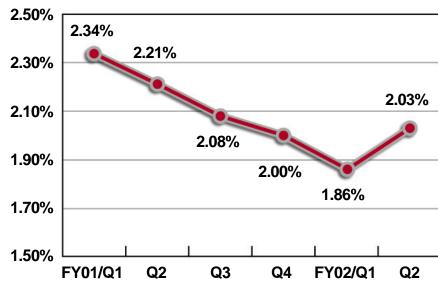
- 普及率の上昇とともに市場成長は鈍化
- J-フォン加入台数は1,300万突破、2001年Q4で6.3%増
- 写メール」など非音声サービスの好調、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネージメント) 施策の積極的展開により、解約率は当中間期には改善

#### 加入台数の推移

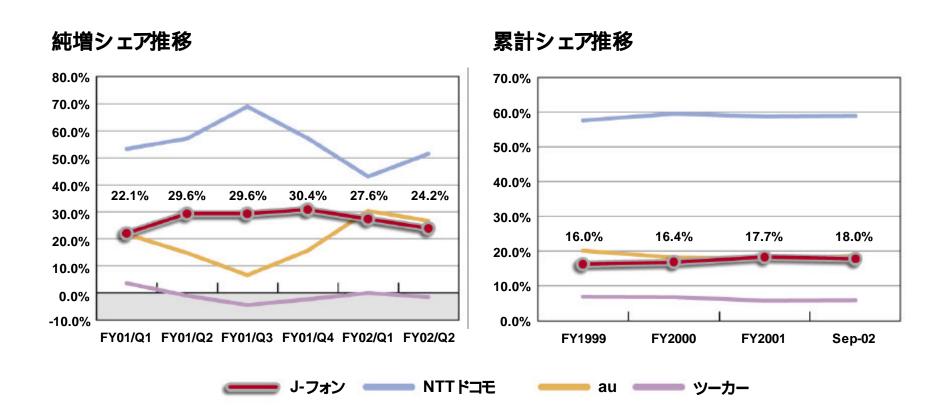
**Japan Telecom Holdings** 



#### 解約率の推移



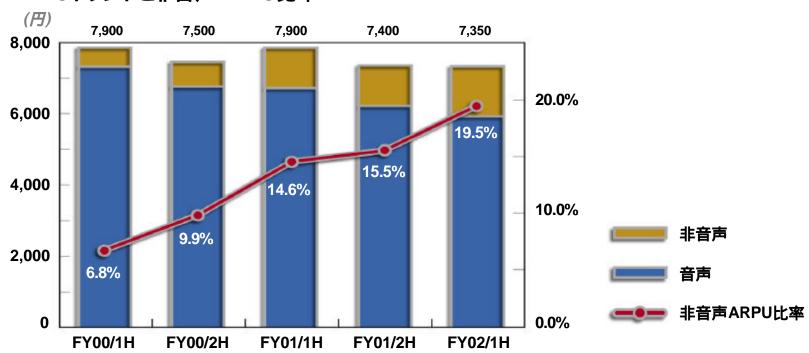
• 競争激化の中、J-フォンの純増シェアは引き続き累計シェアを上回って推移



### 営業収入とARPU

- 非音声サービスの営業収入増加が、音声サービスの営業収入減を相殺
  - 革新的製品により非音声ARPU上昇
  - 普及率上昇とともに音声ARPU低下傾向

#### ARPUトレンドと非音声ARPU比率



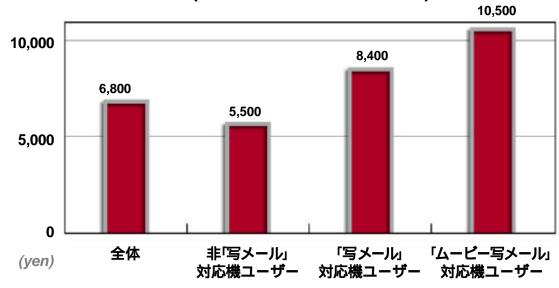
# データサービスで優位に

- 写メール」および「ムービー写メール」対応端末加入者のARPUは平均より高い
- 「J-スカイ」(インターネット接続サービス)を含め、データサービスの利用頻度は増加傾向

**J-Phone** 

- 写メール」および「ムービー写メール」など高機能非音声サービスが営業収入を向上
  - ●「写メール」「J-スカイ」 コンテンツサービス

### ユーザー別ARPU\* (首都圏、2002年5月単月)



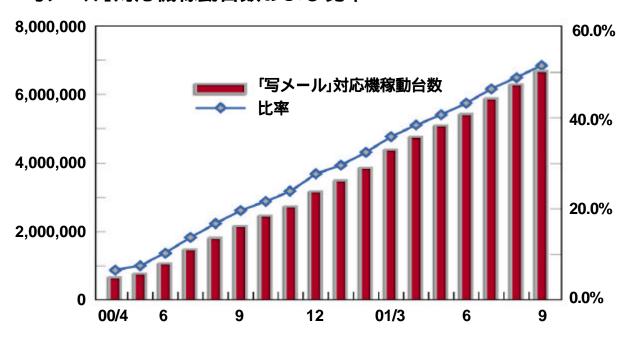
**J-Phone** 

- 「写メール」対応機の稼働台数は10月に700万を超え、J-フォン加入台数の54%を占める
- 簡単な操作性
- 優れた端末機と豊富な品揃え

• J-SA05: 携帯初のミラーディスプレイ、ツインTFTカラー液晶

• **J-T08**: 世界初QVGAカラー液晶

#### 「写メール」対応機稼動台数および比率

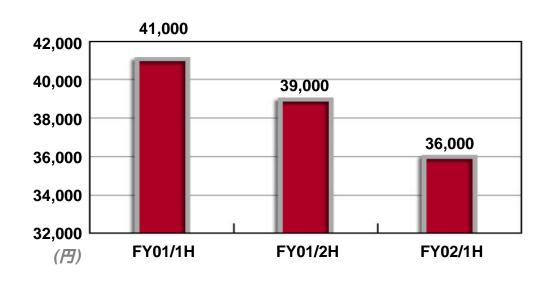




### 加入者獲得費用および調達コストの効率改善

- 加入者獲得費用は前年通期の40,000円から当中間期には36,000円に低下
- サプライチェーンおよびフォーキャストシステム導入により、在庫日数は過去最低水準まで低下
- 端末機原価の低下により調達コスト削減
  - 調達コスト低下分は小売価格に反映させ、消費者に還元
  - 加入者獲得費用の低減化維持
  - 端末機モデル数の削減により製造効率を向上

#### 加入者獲得費用の推移



**J-Phone** 

- 設備投資抑制 2002年度通期は3,000億円
  - 3G設備に重点投資
- 運転資金の効率化
  - 在庫削減
  - バランスシートの効率管理
- 営業コストの効率改善
  - ネットワーク事業、アウトソーシング費用など営業費用の削減
  - 主要機能の中央集中化
- 健全なキャッシュフロー維持
  - 現預金を借入金返済に充当

**Japan Telecom Holdings** 

- 2002年6月30日より首都圏において1,000人を対象に3G試験サービスを展開
- 2002年12月から全国主要都市および首都圏で商用サービスを開始予定
- 3G基地局を急ピッチで設置 「ビックバン」プロジェクト
  - 基地局数 約10,000 大半が2G基地局と併設
  - 2003年9月までに2Gと同水準のサービスエリア達成予定
  - 国際標準仕様準拠により投資効率を向上
- グローバル・ローミング対応端末機採用予定

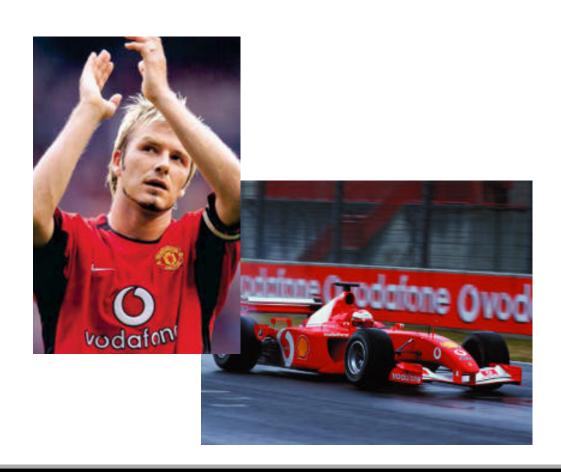
J-Phone Section 3:3G

# ボーダフォン・プラントの活用

• 2001年12月からデュアル・ロゴ導入® 2003年にはシングル・ブランド化へ向けて準備

**J-Phone** 

• ボーダフォンのプランドイメージを活用して認知度度向上へ



# 日本テレコム





日本テレコム (固定通信事業)概要

Section 4

### 日本テレコム: 中間決算ハイライト

- 日本テレコム(固定通信事業)では、データ伝送売上が引き続き増加、音声伝送売上も予想を上回った上、マネージドサービスが好調であり、調整ベースの営業収益は増収
- 当期利益を確保
- 設備投資を抑制し 効率性向上
- キャッシュフロー改善
- コストベース改善

### 日本テレコム (調整ペース1) 中間決算概要

(十億円、%)	2001/92	2002/93	前年同期比
   売上高	169.5	174.2	2.8%
営業利益/(損失)	(17.9)	10.8	nm
│経常利益/(損失)	(17.7)	12.8	nm
当期利益/(損失)	(17.3)	4.9	nm
EBITDAマージン (%)	7.0%	25.5%	-
設備投資	73.0	53.9	-26.2%
		9	

- 1 固定通信事業だけを取り出したもの
- 2 現在の日本テレコム固定通信事業のみの数値に計算し直しています。
- 3 未監査情報。含まれているのは、日本テレコム (固定通信事業)の業績4ヶ月分、テレコム・エクスプレス/ジャパン・システム・ソリューションの業績3ヶ月分、日本テレコムホールディングスの業績2ヶ月です。

### 日本テレコム: 事業ハイライト

- SOLTERIA とWide-Etherのアクセス回線増加でデータ伝送サービス収入が拡大
- 競争激化により音声伝送サービス収入は減少したが、予想の範囲内
- 法人向け事業が好調で、全体的には音声ARPUは安定推移
- データセキュリティーのENOCとソリューション・ビジネスが好調

### 日本テレコム (調整ベース1) 中間期売上内訳

(十億円)	<b>2001/9</b> <sup>2</sup>	2002/93	前年同期比
音声	102.8	95.8	-6.8%
データ伝送	31.4	42.7	36.0%
専用	23.3	20.7	-11.2%
その他	11.9	14.8	24.4%
売上合計	169.5	174.2	2.8%
ig.			

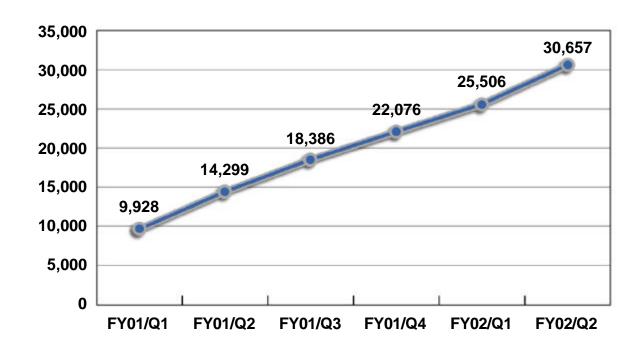
- 1 固定通信事業だけを取り出したもの
- 2 現在の日本テレコム固定通信事業のみの数値に計算し直しています。
- 3 未監査情報。含まれているのは、日本テレコム (固定通信事業)の業績4ヶ月分、テレコム・エクスプレス/ジャパン・システム・ソリューションの業績3ヶ月分、日本テレコムホールディングスの業績2ヶ月です。

### 法人向けデータ伝送サービス: SOLTERIA、Wide-Ether

J-Phone

- 企業通信ネットワークがIP分野に移行する中、IP-VPNの需要は急増、今中間期は SOLTERIAの売上が前年同期比133.5%増加
- 2001年10月にサービス開始したWide-Etherは、デーダ通信におけるLAN通信網への 幅広い要望を満たすことが可能

#### アクセス回線数累計: SOLTERIA + Wide-Ether



#### 顧客例



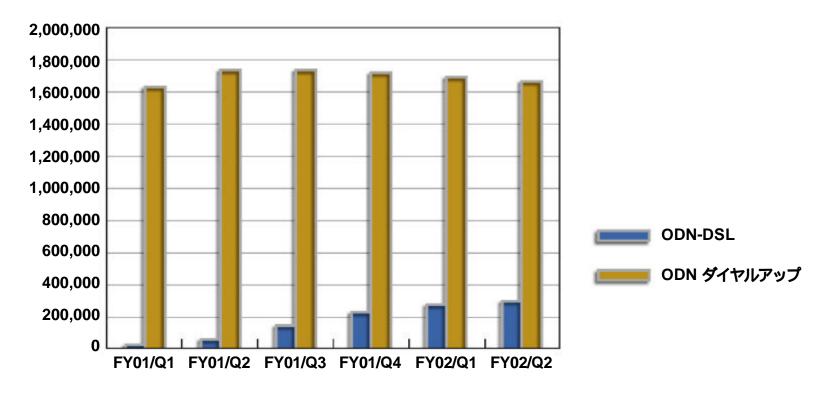




### コンシューマーデータ伝送サービス: ODN-DSL回線数引き続き増加

- DSL回線への更新が増加するに伴い、ODNダイヤルアップ回線数は徐々に減少
- eAccess 社とのディールにより、お客様への高速、高品質のサービス提供が可能に

アクセス回線数: ODNダイヤルアップ、ODN-DSL

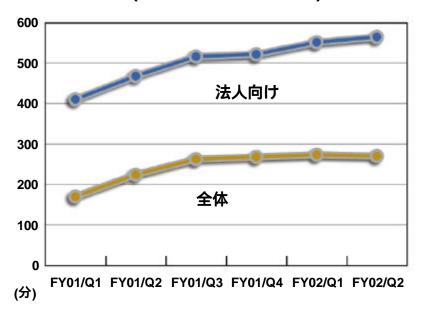


# 音声伝送サービス

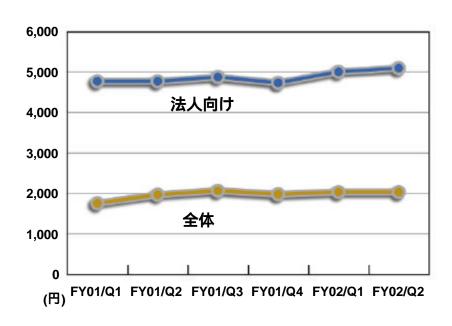
**Japan Telecom Holdings** 

- 大口法人ユーザーの増加を受けて、トラフィック(月間通話時間/回線)は上昇傾向
- 全体のARPUも安定推移

### トラフィック (月間通話時間/回線)



#### **ARPU**



### 日本テレコム: コスト削減

• 営業費用の削減は大きく進展

**Japan Telecom Holdings** 

#### 今中間期までに達成した イニシアチブ コスト削減 • ネットワークの最適化 54 億円 最低コストベース • 顧客サービス 30 億円 の実現に向けた 10 億円 • 料金請求方法 取り組み 労働効率 28 億円

### 日本テレコム: プロジェクトツの進捗状況

#### 経営改革プロジェクトとは、競争力強化に向けて予想を上回るペースで大きく前進

### 集中分野の 見直し

### 新たなコア事業の 収益拡大

### 最低コストペースの 実現

# 組織の整合性と能力の向上

- 200億円強に及ぶ不必要 な設備投資の中止/見直し
- 持株会社制度の導入 (2000年8月1日より)
- ADSL回線事業の eAccessへの営業譲渡
- 日本テレコムエンジニアリング 施設建設部門をボヴィス・レンド リースへ売却
- 日本テレコムクリエイトの 印刷事業をトッパン・フォームズへ営業譲渡
- 携帯電話代理店事業と情報処理関連サービスの分社化

- ターゲット分野における 営業収入、回線数増加
- メトロアクセスネットワーク の開始
- 広告/販売促進費用の 見直し
- マネージドサービス営業に おけるIBMとの業務提携
- 🤍 製品ロードマップの見直し
- 🧶 重要顧客の獲得
- 🧶 顧客定着のための施策

- 02年度のコス | 削減を 織り込んだ新しい予算 編成
- 料金請求方法変更 (10月~)
- コールセンターに顧客サービスIVR導入
- 02年度における人件費60%削減目標を達成済
- コールセンター削減計 画進行中
- ネットワークの再構成

#### ──能力の向上 ────

- 新取締役会とメンバーの就任
- 新ファーストセカンド・レポートチームの発足
- 新ガバナンス組織始動
- 上級管理ポス I約40%削減
- 新組織をスタート
- 新企業価値観を策定、導入
- 財務、事業ドライバー、ター ゲット、トラッキング・システ ム連入

### 日本テレコム: トランスフォーメーション・プラン

向こう数年にわたるトランスフォーメーション・プランを実行中

### フェーズ 1

- 財務の安定化
- 事業の戦略的見直し





### フェーズ 2

- ターボチャージ成長期
- 事業プラットフォームの 確立と改善
- 組織の整合性

### フェーズ3

- 引き続き成長加速化
- 戦略的飛躍

### 日本テレコム: ターボチャージ プロジェクト

• モメンタムを持続させるために、新たなイニシアチブ りx 25 + チャレンジ」を開始 2x(倍増)

法人向けデータ伝送サービス

25

コンシューマーデータ伝送サービス

25% EBITDAマージン

• お得意様の保持

+/ =

• 特別報奨金

フリーキャッシュフロー黒字化

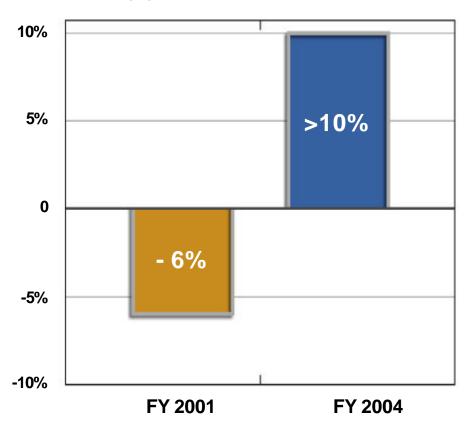
- 2003年度末までに上記目標達成を目指す
- 全従業員がコミット
- 上記イニシアチブは以下の8つのタスクフォースが執行



### 日本テレコム: 財務目標

#### 積極的な財務目標を設定...





#### これまでに達成済の目標

- 法人向けデータ伝送売上と マネージドサービス売上が2桁ペ ースで増加
- EBITベースで黒字化

#### 目標達成は射程圏

- ・ 設備投資は計画比30%減
- 2004年度までにキャッシュフロー は大幅黒字化

### 日本テレコムホールディングス





まとめ

Section 5

### 日本テレコムホーディングスおよび通信市場の見通し

#### • 通信市場の見通し

- 移動体通信加入者の純増トレンドは継続的に減速傾向
- 固定および移動体通信において、データサービスが営業収入に占める割合は上昇
- 法人向けデータ伝送サービスはFR/CRからIP-VPN/Wide-Etherへ

#### 日本テレコムホールディングスの見通し

- 3G展開において優位なポジション確立
- 3Gビジネスにより新たな非音声関連収入拡大
- IP-VPN/Wide-Ether事業における日本テレコムの競争優位を活用してデータ伝送サービス収入を拡大
- ボーダフォンのグループ力とJ-フォン/日本テレコムにおける革新的な新製品開発力を一段と活用

### 通期業績予想:単独および連結

#### • 通期業績予想は上方修正

**Japan Telecom Holdings** 

- 売上高は増勢基調
- コスト削減シナジーと事業効率改善の継続
- 1株当り中間配当は600円、通期配当は1,200円に増配

連結業績予想	今回発表値	前回発表値
(十億円)	(11月12日)	(5月28日)
売上高	1,770.0	1,770.0
経常利益	245.0	183.0
当期利益	65.0	48.0

単独業績予想	今回発表値	前回発表値
(十億円)	(11月12日)	(8月9日)
売上高	147.0	155.0
経常利益	9.5	8.0
当期利益	11.5	10.0

# Thank you





A member of the Vodafone Group

### **Forward-looking Statements**

This presentation contains certain forward-looking statements concerning the operations and strategy of JAPAN TELECOM HOLDINGS CO., LTD. (JAPAN TELECOM HOLDINGS, references to which in this disclaimer shall include, as appropriate, JAPAN TELECOM CO., LTD.) and its expectations concerning its financial and operating results, in particular its targets for new customers, cash flow by fiscal 2004, EBIT margin by 2004, reduction in capital expenditures by fiscal 2004, and its fiscal 2002 performance forecasts (including consolidated operating revenue, ordinary profit and net profit), as well as expectations for trends in the Japanese fixed-line and wireless telecommunications markets. This presentation also contains certain forward-looking statements concerning the operations and strategy of J-PHONE Co., Ltd. (J-PHONE) and its expectations concerning its financial and operating results, in particular its expectations for the launch of full commercial 3G services and 3G-area coverage. By their nature, forward-looking statements are inherently predictive, speculative and involve risk and uncertainty because they relate to events and depend on circumstances that will occur in the future.

There are a number of factors that could cause actual results and developments to differ materially from those expressed or implied by these forward-looking statements. These factors include, but are not limited to: changes in economic conditions that would adversely affect demand for JAPAN TELECOM HOLDINGS's and JPHONE's services; greater than anticipated competitive activity; slower customer growth or reduced customer retention; the impact on capital spending from investment in network capacity and the deployment of new technologies, including 3G technology; the possibility that technologies will not perform according to expectations or that vendors' performances will not meet JAPAN TELECOM HOLDINGS's or J-PHONE's requirements; changes in projected growth rates in the telecommunications industry; the accuracy of and any changes in JAPAN TELECOM HOLDINGS's and J-PHONE's projected revenue models; future revenue contributions of data services offered by JAPAN TELECOM HOLDINGS or J-PHONE; JAPAN TELECOM HOLDINGS's and J-PHONE's ability to successfully introduce new services, in particular 3G services, and the delivery and performance of key products; the success of JAPAN TELECOM HOLDINGS in achieving disposals of non-core assets; changes in the regulatory framework in which JAPAN TELECOM HOLDINGS and J-PHONE operate; and the impact of legal or other proceedings involving JAPAN TELECOM HOLDINGS or J-PHONE or other companies in the telecommunications industry.

All written or verbal forward-looking statements attributable to JAPAN TELECOM HOLDINGS and J-PHONE or persons acting on their behalf made in this presentation or subsequent hereto are expressly qualified in their entirety by the factors referred to above.

#### The Financial Services and Markets Act 2000

This presentation is being made only to and is directed only at, and is being distributed only to: (a) persons who have professional experience in matters relating to investments falling within Article 19 (1) of the Financial Services and Markets Act 2000 (Financial Promotion) Order 2001 (the "Order"); or (b) high net worth entities, and other persons to whom it may otherwise lawfully be communicated, falling within Article 49 (1) of the Order (all such persons together being referred to as "relevant persons"). Any person who is not a relevant person should not act or rely on this presentation or any of its contents.

This presentation and its contents are confidential and should not be distributed, published or reproduced (in whole or in part) or disclosed by recipients to any other person.